

第1回定例町議会



工藤 勇 議員

質問

奥尻町の特別養護老人ホームでは介護職員等の不足により、受け入れる人数

介護サービスマス従事者の優遇と確保

奥尻町における介護サービスマス従事者の優遇と確保

一般質問

平成31年3月12日「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、1名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

の縮小を始めとするショートステイ、デイサービス、ホームヘルプ等の縮小や休止が予測されると同時に、すでにそのような実態にあります。

そのため当町では「福祉人材育成事業」を立ち上げ、町内事業所を支援する体制を整えているものの、人材確保にはいたっていない現状であり、人材確保への負担軽減や助成金を制度化しなければと考えます。

また、介護報酬の低下による事業の継続が困難になる等、今後の事業展開に大きく影響が考えられるが町長の認識と対策を伺います。

安定的な事業運営を支援

新村 卓実 町長

答弁

全国的に介護職員等の人材は不足しており、奥尻福祉会や社会福祉協議会が人材を確保することが困難な状況になっています。

このような状況から、「福祉人材育成助成金」及び「福祉人材就業助成金」を創設し、また従来から実施している社会福祉協議会に対する運営費助成や訪問介護事業、奥尻福祉会に対する通所介護事業等も継続的に実施し、当該団体の安定的な



事業運営を支援していきま
す。

人材確保においては、ハ
ローワーク等による求人募
集、求人広告サイトへの登
録、人材確保相談会への参
加など、また各団体の職場
においては、国の処遇改善
事業を活用した介護職員の
賃金の引き上げなど、団体
としてできる取り組みを実
施していただきたいと考え
ます。

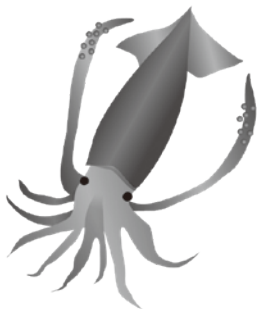
奥尻町におけるイカ釣り 漁業への抜本的支援対策は

イカ釣り漁業へ
の支援対策を

工藤 勇 議員

質問

平成30年度のスルメイカ
漁は全国的にも不漁であ
り、奥尻町でのイカ釣り漁
はそのほとんどが沿岸漁業
であります。前年と比し
て約半分の漁獲であり、零
細漁業者はたちいかなくな
るものと危惧しています。
大不漁に加え、生産コス
ト高、設備の老朽化等、漁
業者は将来に不安を抱えて
操業をしなければならぬ
現状から、漁業を基幹産業



とする当町において抜本的
な支援対策が必要と考え、
今後の展望認識、また出漁
支援金制度の創設や更なる
中間コストへの支援対策に
ついて町長の考えをお聞き
します。

国の制度を活用
し対策を講ずる

新村 卓実 町長

答弁

今後の展望については、
函館水産試験場の研究報告
会で現状の推測が難しいと
報告され、6月までには北
上するスルメイカの調査結
果が発表される予定だが、
近年の状況から鑑みると急
激な回復は見込まれないも
のと認識しています。
出漁の支援については、
漁業を行いながら監視活動
をし、支援金を支給される
国の制度を活用しており、
中間コスト対策は離島とい
うハンデからも、国・道・
町において漁獲物の輸送費
に支援がされているが、そ
の他に燃油の軽減や発泡等
の資材費のコスト削減が考
えられます。

議会は町政と皆さんの茶の間をつなぐパイプです。

議会を傍聴してみませんか

☆次回定例会は6月上旬を予定しています☆

しかし、町独自では財政
上厳しく、国の制度を活用
し対策を講じていきます。